

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 15 No.6 2013年3月31日号

編集:editor@cnar.jp 広告:pr@cnar.jp 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2013 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

住友電気工業、パケットロス耐性を20%まで高めた WindowsOS 対応テレビ会議システムを発売

住友電気工業株式会社(大阪府中央区)は、テレビ会議システム「TVcation」を開発し、住友電工システムソリューション株式会社(東京都文京区)を通じて3月1日より販売を開始すると発表。(2月26日)

TVcation は、市販のパソコンやカメラなどを使うため低コストで導入が可能な Windows OS で動作するソフトウェア。多人数が参加するテレビ会議やタブレットPCなどモバイル端末での利用も可能だ。

一番大きな特長は、パケットロス耐性の向上を実現した同社独自の通信制御・画像補整技術「Adaptive LRR Technology」。回線速度の自動検出、回線速度の監視と追従、回線速度に応じた自動制御を接続ノードごとにダイナミックに実施する。加えて、音声品質に重点をおき、通信回線の品質低下の場合には、音声の途切れを防止するための音声優先制御、映像の乱れを低減するための独自のリカバリ制御を行う。

この技術を使うことでパケットロス耐性を20%まで高め、海外など回線品質が保証されていない不安定なインターネット回線環境においても、音声・映像の遅延や途切れを抑え、ストレスのないテレビ会議を実現すると説明している。

2009年より住友電工グループ内においてTVcationの利用を開始しており、現在は、中国、ベトナム、フィリピン、アメリカなど国内外で約100台を設置し、全てインターネット回線で利用しているという。

なお、初年度は1,200ライセンスの販売を見込んでいる。

シスコシステムズ、「Cisco Jabber」の仮想デスクトップ環境に対応

シスコシステムズ合同会社(東京都港区)は、統合コミュニケーションソリューション「Cisco Jabber(シスコジャバー)」が、仮想デスクトップ環境に対応したと発表。(2月12日)

シスコシステムズは、現在提供しているデスクトップ仮想化ソリューション「Cisco VXi」の一環として、「仮想化エクスペリエンス メディア エンジン(VXME)」ソフトウェアによって Cisco Jabber が仮想デスクトップ環境に対応する。これにより、最近のトレンドである BYOD やテレワーク環境など企業の社員がどこにいてもセキュアなリモート環境で Cisco Jabber が使えることになる。

この VXME は、まずシスコのクライアント用(「Cisco VXC 6215」)に提供され、今後、2013年上半期中に「Dell Wyse Z50D」シンクライアント向けを皮切りに、Windows ベースのシンクライアントや Windows PC などサードパーティのデバイスにも対応していく予定。

また今回の発表に合わせて、シスコ専用に設計された Logtech および Jabra の新デスクトップアクセサリ製品への対応も発表した。「Cisco Jabber for Windows」のユーザは、仮想ワークスペースを自分の使いやすい形にカスタマイズすることができる。そのためのさまざまなオプションも提供する。

ビジネス動向-国内

日立ハイテクノロジーズ、コミュニケーションクラウド事業へ参入：コーラスコール社とジョイントベンチャー コーラスコールアジアを設立、日本を皮切りにアジア市場へ事業拡大を目指す

株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)は、米国のコミュニケーションサービスプロバイダ Chorus Call 社(コーラスコール)と共同出資によるジョイントベンチャー Chorus

Call Asia 株式会社(コーラスコールアジア)を、2013年4月1日付けで設立することで合意した。(2012年11月27日)

日立ハイテクノロジーズは、2000年より「ハイテクビジョン」ブランドでテレビ会議市場に参入して以来、多地点会議運用ソフトやテレプレゼンスルームなどの独自製品や他社製ハード・ソフトウェアを組み合わせたシステム販売を推進してきた。

この度、世界10カ国で事業を展開しているコーラスコール社と共同でコーラスコールアジア社を設立。コーラスコール社の持つ事業ノウハウやサービス用機器の開発力と、日立ハイテクノロジーズが持つ営業・マーケティング力の融合をはかり、日本を含むアジア地域におけるコミュニケーションクラウド事業へ進出する。

日立ハイテクノロジーズは、2009年よりコーラスコール社の親会社である Compunetix 社のテレビ会議多地点接続ソフトの販売パートナー。新会社は、日本市場を皮切りにアジア市場へ事業拡大を実現し、2015年には売上高8億円を目指す。

コーラスコールアジアは、東京都内晴海にある株式会社日立ハイテクソリューションズ内に設置される予定。従業員は、9名、資本金は2億円。主要株主は、コーラスコール社が51%、日立ハイテクノロジーズは49%。

製品・サービス動向-海外

フランステレコム法人サービス部門 Orange Business のコラボレーションサービス、「Microsoft Lync 2013」を提供

フランステレコムの法人サービス部門である Orange Business Services は、マイクロソフト プレミアサポート Lync パートナーとしてマイクロソフト社の「Microsoft Lync 2013」をサポートすると発表。(2月19日)

Orange Business で提供しているコラボレーションサービス「Business Together」のひとつとして提供する。

提供する関連サービスとしては、以下の通り。(1)「Business Together Microsoft Integrated UC」:顧客が運用している Lync 2013 サーバに Lync ボイスサポートを提供す

るもの。保守サポートは、24時間対応。(2)「Business Together Microsoft Managed UC」:Lync のホスティングサービス。クラウドベースのマネージドソリューション。ユーザベース課金。(3)「Business Together voice pilot service」:Lync 2013 サーバ評価用のパイロットオプション。

Orange Business は、220 各国にサービスを提供し、166 の拠点をワールドワイドに展開している。Lync についても、グローバルにエンドツーエンドでサポートする。

LifeSize、「Microsoft Lync」専用端末の発表

米 LifeSize (Logitech 社ビデオ会議部門)は、Lync 向けの専用端末「LifeSize LRS1000 for Microsoft Lync」を発表した。(2月19日)

今回の Lync 専用端末の発表は、LifeSize が提携している Microsoft 社の「Microsoft Lync Room Systems プログラム」による共同開発製品。この Lync 専用端末は、Lync 2013 関連の製品として、新たに創設された製品カテゴリとなり、LifeSize は、このプログラムに参画している4社(橋本補足:LifeSize、Polycom、Crestron、Smart Technologies)のうちの1社となっている。なお、この共同開発については、3月19日-21日に北米で開催された「Microsoft Lync Conference 2013」にて発表されている。

Lync 専用端末は、Lync のユーザインターフェイスを専用端末機においても提供する点が大きな特長。ディレクトリ、カレンダー、プレゼンス情報、デジタルホワイトボードなどのタッチスクリーン操作が可能で、音声・ビデオコーディングにおいては、Lync 2013 と Lync 2010 に対応。そのほか、HD カメラやステレオマイク、2 台のタッチディスプレイなどに対応している。

LifeSize LRS1000 for Microsoft Lync は、2013 年第 2 四半期より販売開始予定となっている。

(次のページへ続く)

Orange Business Services、タブレットなど モバイル端末からビデオ会議が行えるアプリの 提供開始

フランステレコムの子会社である Orange Business Services は、タブレットなどモバイル端末からビデオ会議が行える「Orange Video Meeting app」の提供を開始する。(2月22日)

Orange Video Meeting app は、ビデオ会議サービス「Open Videopresence」として提供される、ラドビジョン(アバイア)の「Scopia Mobile」をベースにしたタブレット、スマートフォン向けのビデオ会議アプリ。このアプリは、アップルストアや Google プレイストアから無料でダウンロードできる。なお、Open Videopresence は、同じくラドビジョン(アバイア)の Scopia インフラソリューションをベースに提供されている。

ビデオ会議の利用促進には、どこからでも接続できることと、またマルチデバイスに対応していることが鍵を握ると同社では説明している。

アバイア プラチナ パートナー Altra Communication Solutions 社、北米での Radvision Scopia ソリューションの販売開始

Altra Communication Solutions 社(米カリフォルニア州)は、「Radvision Scopia ビデオソリューション」の提供を開始する。(2月26日)

Altra Communication Solutions 社は、「アバイア コネク トプラチナム パートナー」。この度、Radvision ソリューションの販売・設置・サポートまでアバイアより認定を受けた。これにより、北米全土に同ソリューションの展開が行われる。

同社は、プラチナ認定レベルのアバイアビジネスパートナーの一社であり、これまで 20 年近く北米企業に対して、コミュニケーションソリューションやマネージドサービスを提供してきた実績がある。

ACT Conferencing 社、H.323、SIP、Skype、 Google Talk、WebRTC に対応したテレビ会議サ ービスを開始

遠隔会議サービスを専門に提供する ACT Conferencing 社(米、コロラド)は、新しくテレビ会議クラウドサービス「Forum」を開始した。(3月6日)

Forum は、スマートフォン、ラップトップ、デスクトップ PC、タブレットに対応しておりエニー to エニー(any to any)のテレビ会議を実現する。また、このサービスは、H.323、SIP、Skype、Google Talk に対応しており、今年の後半には、WebRTC にも対応する予定。

ビジネス動向-海外

SimpleSignal 社、Polycom 社とクラウドビデオ 会議サービスで提携

クラウドベースのユニファイドコミュニケーションサービスを提供する SimpleSignal 社(米、カリフォルニア州、2004 年設立)は、Polycom 社(米、カリフォルニア州)と戦略的な合意を行った。(1月29日)

今回の合意によって、SimpleSignal 社は、Polycom 社の「Polycom RealPresence プラットフォーム」を SimpleSignal 社のクラウドベースのユニファイドコミュニケーションプラットフォームと組み合わせ、新たな VaaS (Video as a service) ベースのビデオ会議サービス「SimpleMeetup Video service」の提供を開始する。

SimpleMeetup Video service は、2 名から 100 名規模向けのテレビ会議を行え、サービスプランは、ひとつのバーチャル会議室につきヶ月 \$199。別途従量課金や MCU 利用料などはかからない。ユーザは MCU にダイヤルインすることで会議が行えるようになっている。

対応している機器は、TIP、SIP、SVC、H.323 に対応した Polycom 社のビデオ会議端末のほか、LifeSize 社、Tandberg/Cisco 社などのビデオ会議端末にも対応する。また、「Polycom RealPresence Desktop 2.0 ソフトウェア」や「Polycom RealPresence Mobile 2.0」に対応していることから、デスクトップ PC やタブレットなどでのビデオ会議も可能だ。

Arkadin 社、Select Conferencing 社とパートナー & リセラープログラム締結

Arkadin 社(フランス、2001 年設立)は、Select Conferencing 社(米、テキサス州、2002 年設立)とのパートナーシップを締結したと発表。(2月27日)

このパートナーシップは、チャネルパートナーコンファレンス&Expoにて発表されたもの。Arkadin 社としては、新規の顧客開拓にメリットになるとともに、一方で、Select Conferencing 社にとっては、Arkadin 社の音声会議、Web 会議、ビデオ会議、ユニファイドコラボレーションなど、フルラインナップのサービスを活用することができるようになる。

Arkadin 社としては、パートナー&リセラープログラムを展開することで、同社としてのさらなる事業拡大に寄与するとして積極的に展開しているという。また、Select Conferencing 社にとっても、新たな事業展開につながると期待している。

Swivel Chair 社、“Conference Join”にフォーカスしたクラウド型電話会議サービス事業を発表、ベータ版サービスは、2013 年第 1 四半期から予定

Swivel Chair Development 社は、クラウド型電話会議サービス「Call U Conferencing」サービスを発表、ベータ版サービスは 2013 年第 1 四半期より開始。(2012 年 11 月 28 日)

Swivel Chair Development 社はソフトウェア開発を専門としており、Arkadin 社に買収発表(2012 年 1 月発表)された ConferencePlus 社で CEO と COO であった、それぞれ Tim Reedy 氏と Greg Doerr 氏が立ち上げた会社。

Call U Conferencing は、“Conference Join”にフォーカスしたサービス。電話会議の予約設定から会議開始時の会議室への接続において、従来の電話会議サービスよりも、より簡単にかつ安全にユーザが電話会議サービスを使えるようにすることを目指したサービス。

従来の電話会議サービスでは、固定のダイヤルイン番号(電話会議サービスにユーザがコールする)とパスワード

(会議室へのパスワード)を使用することが標準的だ。しかし、固定であり、ワンタイム使用でないが故に、参加者間で共有されるためセキュリティ漏洩のおそれがある。また同時に、毎回の会議の際に、ダイヤルイン番号とパスワードを準備する煩雑さもある。そこで、Swivel Chair Development 社は、それらの問題を解消する目的で Call U Conferencing サービスを開発した。

Call U Conferencing は、固定のダイヤルイン番号とパスワードは提供しない。簡便なカレンダー招待機能と同社の特許申請中の技術で、招待された参加者のみに会議の招待が届くような仕組みにしている。ダイヤルアウト着信を受けるか、もしくは、招待メールのリンクをクリックする方法で会議室に入る形になる。

ただし、ダイヤルイン(ユーザが会議室へ電話する方法)によって会議室に接続する方法も提供する。その場合は、参加者毎に設定されたパスワードを使用して会議室に接続する。そのパスワードはその会議のみ有効としている。ちなみに、電話番号は最寄りの電話番号が可能という。

同社では、“One identity One Connection(ひとりの参加者に対してひとつの接続方法)方式”を取ることで、会議室へのアクセス方法を制限できると考えている。

この方法をとることで、固定のダイヤルイン番号とパスワードが漏洩したり、招待されていない参加者を参加させないという意味でセキュリティを保てるとともに、一方でユーザは、ダイヤルイン番号とパスワードを会議の度に考える必要がないメリットもある。電話会議への接続は、“電話の着信を受けるのと同じくらい簡単”と同社では説明している。

また、個々のユーザに合わせたカスタマイズに対応しており、会議の参加者ひとりひとりに合わせたグリーティング(電話会議サービスに接続した際に聞こえてくるアナウンス)、会議録音、ネームアナウンス(参加者が接続すると誰が接続したか音声で知らせる機能)などをオプションとして提供する予定。

サービスは、一般の企業顧客に直接提供する以外にも、再販事業者などのパートナーを通して提供する方法も予定し

ている。その際の言語対応やブランドオプションも用意している。

HD ビデオ会議クラウドサービスの Zoom 社、シリーズ A の出資を Qualcomm Ventures 社や個人投資家などから受ける

米 Zoom Video Communications 社は、シリーズ A の出資を受けたと発表。また、同社が開発した、PC やタブレットなどモバイルに対応した HD ビデオ会議クラウドサービス「Unified Meeting Experience(UMX)」を正式に発表。(1月28日)

シリーズ A の出資は、Qualcomm Ventures 社のほか、Jerry Yang 氏、Subrah Iyar 氏、Dan Scheinman 氏などの個人投資家からも受けた。

Unified Meeting Experience の特長は、3-in-1 ミーティングプラットフォーム、モバイルスクリーン共有、ハイブリッドクラウドサービス、従来のソリューションの 1/10 のコスト。

Unified Meeting Experience による会議は、その場で開始できる(インスタント)や予約による方法の両方に対応しており、サインオンで会議室に入室、最大 25 名の会議が行える。スクリーン共有や会議の録音・再生、チャット、主催者制御(host control)などにも対応する。パソコンは、Windows と MacOS、そしてタブレットは、iPhone と Android に対応。API を通して web へ統合することもできる。

利用方法は、3 通り。(1)「パーソナルプラン」: 無料だが制限がある。1 対 1 の会議は無制限だが、25 名までの会議は 40 分まで。(2)「ビジネスプラン」: 25 名までの会議も無制限に利用できる。月額 9.99 ドル。(3)「エンタープライズプラン」: 月額 9.99 ドル。会議主催者(host) 毎もしくは会議室毎。25 名までの会議も無制限に利用できる。(4)「エデュケーションプラン」: 月額 0.99 ドル。会議主催者(host) 毎もしくは会議室毎。

同社によると、当初のサービスの開始から 5 ヶ月で、40 万もの人々を 13 万のミーティング(1000 のビジネス、世界 2500 ヶ所)でつなげた実績があるという。

導入・利用動向-国内

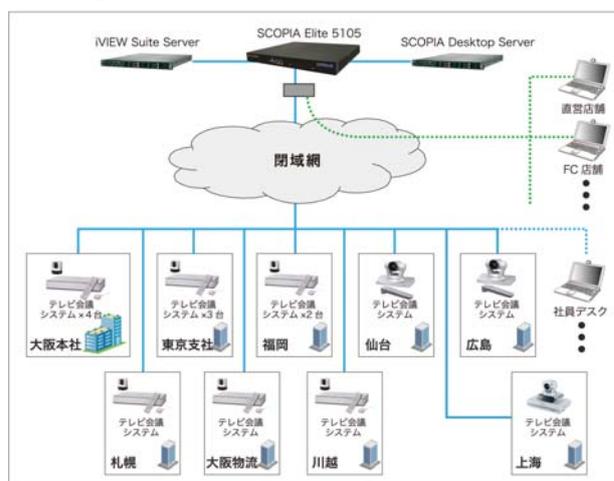
チュチュアンナ、既存テレビ会議端末を活かしながら、多地点会議と自席 PC からの会議参加を実現

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、株式会社チュチュアンナ(大阪市阿倍野区)へ RADVISION 社製テレビ会議多地点接続サーバを販売したと発表。(3月12日)

チュチュアンナは、1973年8月に婦人用靴下の卸売業として創業。間もなく創業 40 周年を迎える。現在では、靴下やインナーウェア、ルームウェアを中心卸事業に加え、日本国内 201 店舗、中国 27 店舗(2013年2月現在)での小売事業を展開している。従業員数 1,460 名(2012年7月末現在)。

また、小売のノウハウを活かし売り場づくりをトータル提案・コンサルティングする「フレンドリーショップ」という独自の卸ビジネスも展開している。さらには、国内外での社会貢献活動「1%クラブ」も積極的に行っている。

チュチュアンナでは、テレビ会議システムを約 9 年前に導入。社内でのテレビ会議システムの利用頻度が高まるに従って、これまで端末をじょじょに増設していたが、増設時のコストや運用面でクリアにしなければならない数々の問題があった。特に、端末の内蔵 MCU 機能を 2 台親機として利用しながら多地点会議を行う際には、接続手順や手間が非常に煩雑で負担に感じていたという。



システム構成図 (VTV ジャパン資料)

そこで 10 社以上のテレビ会議メーカーや Web 会議メーカーを比較検討した結果、既存のテレビ会議システムとの互換性や導

入後の運用機能面、多地点会議をスムーズに開催できるなどの点を高く評価し、RADVISION 社製「SCOPIA Elite MCU 5105 bundle」の導入を決定した。

VTVジャパンによると、SCOPIA Elite MCU 5105は、統合管理ソフトウェア「iVIEW Suite」や、Web 会議用サーバソフトウェア「SCOPIA Desktop」とともに 2012 年 9 月に同社の大阪市のロジステックセンターに設置した。

今回の MCU 導入によって、大阪本社、東京支社、福岡、札幌、上海など各拠点・大型店舗にある専用テレビ会議端末 15 台をスムーズに同時接続することが可能になるとともに、社員が使い慣れた自席の PC から Web 会議へ参加できるようにもなり、端末増設のコストも抑えることができた。



テレビ会議風景 (VTV ジャパン資料)



既存システムを RADVISION Elite MCU に接続 (VTV ジャパン資料)

専用端末と自席 PC との混在会議は、毎日の朝礼や月次会議など定例会議、各部署間での日常の打合せにも利用されている。そのうちのひとつは、東京と大阪の拠点間での終日接続。始業時間から就業時間まで接続し、社員同士がいつでも声をかけあってコミュニケーションをとれる環境を整えている。

チュチュアンナにとっては、遠隔会議環境を通して、店舗と本社との距離を縮め、コミュニケーションの活性化を図ることが目的。同社にとってなくてはならないものという。国内拠点だけでなく、海外の上海拠点との日常的な接続も多く、海外進出を行う上でも、有利なツールであると実感している。

今後は、SCOPIA Elite MCU 5105 をさらに活用していく中で、社内利用にとどまらず、出張先からの接続や取引先との打合せなどにも活用したい考えだ。

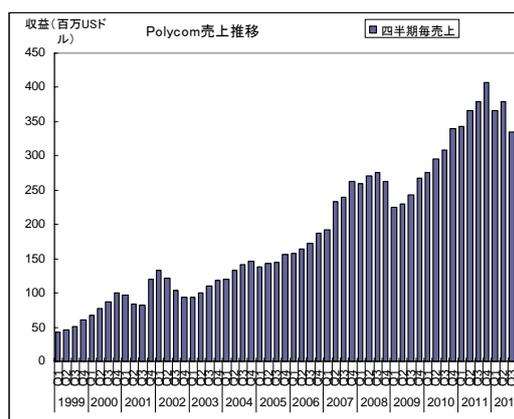
なお、VTV ジャパン ウェブサイトでは、今回の導入事例についての詳しいレポートを掲載している。

株式会社チュチュアンナ <http://www.tutuanna.co.jp/>

業績動向-海外

NASDAQ 上場 決算情報公開企業

米ポリコム社



米ポリコム社は、2012 年度第 4 四半期決算を発表。

連結売上高は、前年同期(2011 年 10 月-12 月)の 3 億 8,600 万ドルから 9%減となったものの、同年第 3 四半期(2012 年 7 月-9 月)の 3 億 3,500 万ドルから 5%増の 3 億 5,300 万ドルとなり、ユニファイドコミュニケーション製品群(グループシステム・パーソナルデバイス・プラットフォーム)において、前四半期に対して伸びを記録したと同社では報告している。

製品毎の売上状況。(1)「UC グループシステム」:2 億 3,820 万ドル。前四半期から 5%の伸び。前年同期比では 8%減少。(2)「UC パーソナルデバイス」:4,680 万ドル。前四半期も前年同期においても 2%増。(3)「UC プラットフォーム」:

6,800 万ドル。前四半期から 6%の伸び。前年同期比では 15%減少。

地域毎の売上状況。(1)北米:全体の50%(1億7520万ドル)。前四半期より2%伸びたが、前年同期比では3%減。(2)EMEA地域:26%(9,340万ドル)。前四半期より19%の伸びを示したが、前年同期比では10%減少。(3)アジア太平洋地域:24%(8,440万ドル)。前四半期より2%減。前年同期比で18%減。

第四四半期の主な動き:(1)「Polycom RealPresence CloudAXIS Suite」の発表。(2)H.264SVCの発表や最大3倍の容量のHD多地点ビデオ会議をソフトウェアアップグレードで実現。(3)次世代ビデオ会議システム「Polycom RealPresence Group シリーズ」や「Polycom RealPresence VisualEdge Executive Desktop」の発表。(4)「Polycom VVX 600 ソリューション」の発表。(5)顧客向けの導入時のファイナンスオプション。(6)ビデオコンテンツマネージメントソリューションの機能強化。「Polycom RealPresence Media Manager」「Polycom RSS 400 v8.5」クラウドバージョンなど。(7)「Polycom HDX シリーズ 3.1」。

セミナー・展示会情報

< 国内 >

ユニファイド コミュニケーション セミナー2013
 継続的成長に欠かせないコミュニケーション戦略を支える
 テレビ会議、Web会議、電話会議とは
 日時:4月12日(金)13:30~16:30(受付開始 13:00)
 会場:ベルサール九段(東京都千代田区)
 主催:ソフトバンク クリエイティブ株式会社
 協賛:株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社 他
 詳細・申込:<http://www.sbbt.jp/eventinfo/15794/>
 *基調講演はIDC Japan ソフトウェア&セキュリティ グループマネージャー 眞鍋 敬氏

Polycom Day[®] ビジネス環境の変化に合わせたビデオ会議ソリューションへの移行、最適化、Microsoft Lync 連携などをサポートするポリコム グローバル サービス ソリューション他のご紹介
 日時:4月18日(木)15:30-16:30(開場:15:15)
 会場:ポリコムジャパン(東京都千代田区)
 主催:ポリコムジャパン株式会社
 詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events/index.html>

Polycom Day 大阪

日時:2013年4月23日(火)15:30~17:20(受付:15:15~)
 会場:梅田センタービル(大阪市北区)
 主催:ポリコムジャパン株式会社
 詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events/index.html>
 *申込は、4月12日午前中まで。

Polycom Day 名古屋

日時:2013年4月25日(木)15:30~17:20(受付:15:15~)
 開催場所:名古屋 ミッドランドホール(名古屋市中村区)
 主催:ポリコムジャパン株式会社
 詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events/index.html>
 *申込は、4月12日午前中まで。

国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他:<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

定期レポート 電子ブック版

CNA レポート・ジャパンでは、2003年から定期レポートをPDF版で発行しておりますが、2012年、カタログスクウェア株式会社に、定期レポートの電子ブック版を製作していただきました。

これまで定期レポート(PDF版:2003年から)については、1号毎にファイルを開いて読む形でした。それに対して、電子ブック版では、複数の号が1冊にまとめられ雑誌のページをめくるように定期レポートが閲覧できるようになりました。また、記事内の検索もしやすくなりました。PCのほか、スマートフォン、タブレットから閲覧できます。

この電子ブック版は、これまでの1号単位のPDF版と並行して提供します。

CNA Report Japan アーカイブ 電子ブック版

2003年-2012年

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

2013年

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/ebook/

カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

*遠隔会議業界で長くお勤めされ、今年電子カタログ・ソリューションで起業された方が経営されている会社です。

*この電子ブック版についてご意見等ございましたらよろしくお願いたします。橋本宛 cnar@cnar.jp

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございます。海外のカンファレンスや各メディアからの情報を見ていると、既存のUCベンダーや遠隔会議メーカーもWebRTCに注目してきているようです。ただ、企業向けにするにはまだまだ解決しなければならない点もあり、今後の動向に注目したいと思います。

次号もよろしくお願い致します。 橋本啓介